

第1テーマ 暮らしの基盤を確立し、安全・安心で環境にやさしい地域をつくる

1 地域経済を活性化し、持続可能なまちづくりを

人口減少が続く中、地域での新たな仕事起こしや産業化など、地域に住み続ける上で基盤となる地域経済の活性化が求められています。分科会では各地での実践例に学び、交流します。

助言者 福田 善乙(高知短期大学名誉教授)

4 安心して住み続けられるまちへ～住宅、インフラ、公共交通

水道、住宅、公共交通など、公営インフラは住民の資産であり、利用者は、単なる「お客様」ではありません。持続可能な社会へ、地域住民とともに進める安全・安定・安心の公営インフラ事業について考えます。

助言者 中林 浩(神戸松蔭女子学院大学教授)

7 温暖化防止と再エネ普及で地域経済活性化へ

気候変動など深刻化する温暖化現象を踏まえ、原発や火力発電に依存しない再生可能エネルギーの普及で自立した地域の構築をめざし、自治体・企業・住民ができることを探ります。

助言者 上園 昌武(島根大学教授)

2 食の安全を守り、持続可能な農業の実現に向けて

アグリビジネスのため家族経営を否定し、日本農業と食料を切り捨てるアベノミクス農政に抗し、食の安全を守り、生産者と消費者、自治体労働者が共同して、農業と食料と国民の健康を守る道を探ります。

助言者 村田 武(株)愛媛地域総合研究所代表取締役、九州大学名誉教授

5 災害の教訓を生かし、防災・安全のまちをつくる

東日本大震災や各地の災害の教訓を生かし、住民本位の復旧復興、災害に強いまちづくりと自治体の役割について考えます。

助言者 岡村 眞(高知大学名誉教授)

8 自衛隊・米軍基地のある自治体の地方自治を考える

非核平和、民主主義、地方自治を守るために実践している各地の運動を交流し、平和憲法をいかに自治体の役割を考えます。

助言者 沖縄県知事公室基地対策課

3 温暖化防止に向けたごみ減量と循環型の地域社会づくり

ごみ処理の広域化や産廃処理など、環境保全、ごみ減量に逆行する政策が、放射性廃棄物の処理とともに進められています。温暖化防止に向けたごみ減量と、環境と安全を守る循環型の社会を考えます。

助言者 坂本 博之(弁護士)

6 原発再稼働の中止、原発ゼロをめざして

福島のごみ処理を許さず、住民主体の地域づくりと、原発再稼働の停止、実効ある避難計画の策定、原発なしで地域再生をめざす施策など、原発ゼロに向けた政策と運動について考えます。

助言者 吉井 英勝(元衆議院議員)

高知空港から「はりまやばし」行き空港連絡バスに乗り 約20分 → 「はりまやばし」で路面電車(とさでん交通伊野線)に乗り換え → 「はりまやばし」から「県庁前」まで約6分
全体会の高知県立県民文化大ホールは、「県庁前」から徒歩で約3分

第2テーマ 地域で人間らしく生き、豊かに学ぶ

9 貧困問題と生活保護～セーフティーネットを考える

貧困が拡大する中、生活保護基準が引き下がり、制度が改善されています。小田原ジャンパー事件の教訓を踏まえ、憲法25条をいかに、誰もが人間らしい生活を営めるように、セーフティーネットのあるべき姿を考えます。

助言者 小久保 哲郎(弁護士)

12 障害者が地域で安心して暮らし続けられるために

百年に一度起こるといわれる南海地震への対策など、災害時の障害者支援のあり方から、様々な問題解決を地域に丸投げする「我が事・丸ごと」の課題を考えます。

助言者 松岡 裕美(高知大学准教授)

15 生存権としての公的医療保険を考える

誰でもどこでもいつでも、安心してうけられる公的医療保険制度への運動・課題を考えます。中でも、国保の都道府県単位化から6ヶ月での現状と課題、高すぎる保険料、滞納差し押さえ、窓口負担等の問題を取り上げます。

助言者 寺内 順子(大阪社協事務局)

18 子どもの権利と教育・福祉を考える

子どもの権利をどう実現させていくか。レポートをもとに学校と地域、校内の各職種の連携のあり方を考え、新自由主義に対抗する子どもの権利保障のための政策についても考えます。

助言者 荒井 文昭(首都大学東京教授)

10 最賃改善・公契約条例制定で地域から賃上げを

最低賃金の引き上げと公契約条例の制定で、地域経済の活性化と業者・労働者を守る運動や活動を交流し、これからの自治体の雇用・労働政策のあり方について考えます。

助言者 永山 利和(元日本大学教授)

13 安心してらせる地域医療と自治体病院の役割

地域の医療の実態を見つめ、住民のいのちと健康を守る真の「地域包括ケア」と地域医療、自治体病院の役割について考えます。

助言者 長友 薫輝(津市立三重短期大学教授)

16 学ぶ自由を保障する社会教育をめざして

人口減少と地方財政危機が全国でもいち早く表れている高知県にありながらも、内実を積み上げてきた社会教育・生涯学習の実践に学び、交流し、「学ぶ自由を保障する社会教育」のあり方を考えます。

助言者 内田 純一(高知大学教授)

19 安全で豊かな給食をすべての子どもたちに

子どもの貧困がいつそう深刻化し、学校給食の重要性が増す一方で、現実には「安上がり、の方向ばかり目立ちます。学校給食の価値を再確認し、豊かで安全な給食のあり方を探ります。

助言者 竹下 登志成(自治体問題研究所研究員)

11 地域から高齢者の生活を考える

高齢者の思いに応えていないこの国の社会保障。「高齢者と家族の生活」とそれを支える医療介護等の「労働」を「人権」としてとらえ直し、「地域」をキーワードに、住民の役割と国・自治体の責任を考えます。

助言者 新井 康友(佛光大学准教授)

14 職場・地域のメンタルヘルス

ストレスチェック制度が出来ましたが、職場のメンタルヘルス向上を効果的にするにはどのようにすればよいのでしょうか? 公衆衛生に必要な知識を身に付け、一緒にメンタルヘルスの向上について考えましょう。

助言者 今村 高暢(愛媛生協病院院長・精神科医)

17 子どもたちが今を幸せに生きる就学前の保育・子育て支援を

国の規制緩和や市場化の推進によって保育・子育てをめぐる環境は厳しさを増しています。子どもを自治体の責任で守り育てるために、必要な国の施策や自治体の役割について考えます。

助言者 藤井 伸生(京都華頂大学教授)



会場案内 1日目 全体会 高知県立県民文化大ホール ナイター講座 (第1講座)高知県立人権啓発センター、(第2講座)高知県立県民文化大ホール、(第3講座)高知共済会館 青年企画 高知県立県民文化ホール多目的室
2日目 分科会 高知県立大学永国寺キャンパス、高知県婦人会館、高知城ホール、高知県立人権啓発センター、高知共済会館、高知会館、高知県立県民文化ホール多目的室、COMMUBA(コミュバ)、平和資料館・草の家、高知市文化プラザかるぼーと
※分科会ごとの会場は、6月より自治労連ホームページでお知らせします。 https://www.jichiroren.jp



第3テーマ 暮らしを支え、自治を育て、住民本位の自治体をつくる

20 人口減少時代の地域課題と自治体の役割

公共施設の統廃合、居住機能の集約化、自治体施策の広域化など、国が進める「地方創生」を住民の目線で検証し、人口減少時代の地域課題と自治体の役割について考えます。

助言者 中山 徹(奈良女子大学教授)

23 自治の担い手を育てる住民の声が生きる自治体へ

主権者の不断の努力で、住民の声が生きる自治体をつくるのか? 自治体労働者、首長、議会、住民はどんな役割を担うのか? 住民の主体性を育み住民自治の力を高める取り組みを学び、交流します。

助言者 岡庭 一雄(長野県阿智村 前村長)

21 公務公共サービスの産業化と自治体の「本来業務」を考える

公共施設の統廃合・指定管理者制度、窓口業務の民間委託や独法化が進んでいます。公務公共サービスの産業化で、公務の専門性の継承が困難になることから、住民に及ぼす影響を検証し、自治体の「本来業務」を考えます。

助言者 森 裕之(立命館大学教授)

24 憲法いかに地域と住民を守る自治体職場の「働き方」

長時間残業の横行、非正規労働者の増大、人事評価と賃金反映など、様変わりする仕事・職場のもとで、憲法を生かし地域と住民を守る自治体に働く正規・非正規労働者の「働き方」を考えます。

助言者 黒田 兼一(明治大学教授)

22 講座・基礎から学ぶ自治体財政!～まちの財政を身近なものに～

自治体の財政はどうなっているのか? 地方交付税はどうなる? 住民の暮らしを支える自治体財政の基本的なしくみや問題点、財政分析の視点などを学びます。

助言者 初村 尤而(大阪自治体問題研究所研究員)

25 ひろげよう、実現しよう、ジェンダー平等

均等法制定33年。女性・非正規の低賃金や性別役割分業・民法上の差別が続いています。LGBTも含め、性差をのりこえた、人権が大切にされる社会にむけ考えましょう。

助言者 森田 美佐(高知大学准教授)

現地分科会(番号26②)

26 日本国憲法の原点、土佐の自由民権めぐり

「自由は土佐の山間より」(高知県詞)といわれるように、近代日本の歴史に土佐の自由民権運動は大きな役割を果たしました。自由民権運動の歴史は、今日の日本国憲法と地方自治、平和と民主主義をめぐる課題にもつながります。分科会では、高知市立自由民権記念館と史跡めぐり、土佐の自由民権運動を学びます。

●講演・案内 公文 豪(高知近代史研究会会長) ●参加費:3,000円(昼食代・バス代) ●定員:50名(先着順) ●開催時間:9:30~15:30(集合時間:9:00) ●集合場所:はりまや橋観光バスターミナル(左地図参照)

27 南海トラフ地震と南国市の防災津波避難タワーと自主防災組織の取り組みに学ぶ

近い将来に発生が予測される南海トラフ地震について、講演と南国市の津波避難タワービルの視察を行います。防災・津波対策と地域・まちづくりについて、施設整備等のハード面と、自主防災組織等のコミュニティーなどを学びます。

●講演 岡村 眞(高知大学名誉教授) ●参加費:3,000円(昼食代・バス代) ●定員:50名(先着順) ●開催時間:9:30~15:30(9:30~高知県立大学にて講演、11:00~南国市へバスで移動)